

補助事業番号 19-26
補助事業名 平成 19 年度情報化推進に関する調査研究等補助事業
補助事業者名 財団法人日本情報処理開発協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

IT 社会の推進を目的に、IT 経営のための環境整備に関する調査や 海外の情報政策、情報産業等の動向を踏まえた政策・制度面の基盤整備に関して調査研究を行う。

また、知の協業となるオープンコラボレーションや電子データの構築・流通に関する開発研究等を行うほか、企業の内部統制の観点から情報セキュリティ対策に関する調査研究を実施することにより、わが国産業界の高度化を図り、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

① IT経営の総合評価に関する調査研究

IT 新改革戦略や新経済成長戦略において重要課題となっている、IT 経営を総合的に評価する指標を作成することとして、初年度となる本年では、IT 経営の実践について既存の IT マネジメントフレームワーク等をレビューするとともに、実態調査として、最終年度の目標である IT 経営総合評価モデル（仮称）を作成するための調査を実施した。

② IT利用と内部統制に関する調査研究

わが国企業における IT に係る内部統制(IT 統制)の確立、あるいはリスクマネジメント等に対するこれまでの取組みの見直しとそれに伴う IT 統制の再構築に向けた課題解決に資することを目的に、平成 18 年度調査項目（内部統制の確立に向けた取組み／IT 統制の成熟度）に加え、□内部統制対応による効果、□内部統制対応への取組みにおける問題点、□外部委託業務の内部統制評価、□内部統制に係わるビジネスの状況について以下のアンケートで調査を実施し、その結果を分析した。

③ 情報化推進のための基盤整備に関する調査

情報化施策策定に資する立場から、情報化の推進及び情報産業の振興に必要な基盤整備のあり方について、時宜に適したテーマを選択して調査研究を行い、その結果を関係方面に周知した。

本年度は、①IT 利活用やイノベーションによる産業競争力強化②IT 関連産業・技術振興③適用分野の拡大と IT 利用環境の整備の 3 つの観点から、8 の調査テーマを公募方式で大学、シンクタンク、調査会社および関係団体等に委託し、その協力を得て実施した。

④ 海外におけるIT戦略・IT利活用に関する調査研究

IT政策が各国の国家戦略の中心としてどのように位置づけられ、計画・実施されているかについて、欧米ならびにアジアの政府機関や国際機関等のIT政策情報の収集・分析を通じて、IT政策に関わる実態と動向を調査した。さらに、IT利活用が経済・社会のあらゆる局面に求められていることから、欧米ならびにアジアの26の国・地域の定性的ならびに定量的の二面からのIT利活用に関する調査を行い、日本との比較を行った。

⑤ 情報セキュリティを基盤としたリスク管理統制に関する調査研究

企業のリスク管理の1つである事業継続マネジメント（BCMS）の認証に関する英国規格BS 25999-2が発行されたことに伴い、当該規格の概要やBCMSとリスクマネジメントや企業社会責任（CSR）、ITガバナンス、情報セキュリティとの関連性について、調査研究を行った。また、BCMの事例や人材育成、構築支援ソフトウェアツールについての国内外状況についても調査し、その結果について「平成19年度セキュリティ技術国際動向調査研究報告書」として取りまとめた。さらに、これらの調査結果も含め「リスクマネジメントと事業継続マネジメント」をテーマに「情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム」を情報セキュリティ関連12団体の後援を得て東京において開催した（参加者648名）。シンポジウムの成果については、「平成19年度リスク管理統制評価検討及び情報セキュリティの総合的普及啓発に関する成果報告書」として取りまとめた。

⑥ 次世代型オープンコラボレーションシステムの開発研究

本事業では、ネット利用とコンテンツ生成の変化を背景に、個々人の英知を結集して「集合知」としての価値を生みだし、さらに参加者全員でそれを育てていく、利用者参加型のオープンコラボレーションのあり方を研究し、必要な機能を洗い出し、これら必要な機能を実現する次世代型オープンコラボレーションシステムのプロトタイプシステムを開発した。

⑦ データベースの開発促進

ア. インターネットによるコンテンツ開発・流通及び技術開発促進事業

地域社会（環境、地理情報、教育）の活性化に寄与するもの、及び基盤的情報となる電子辞書等の構築及び提供、また、インターネットで効率よく情報源を検索可能とする技術、オープンコミュニティによる情報資源の開発・流通等を対象範囲として開発テーマの課題募集（公募）を行い、「インターネットによるコンテンツ流通及び技術開発促進委員会」で評価を行い、以下の3件を採択して開発を行った。

| | | |
|---|-----------------|-----------------|
| ① | SVG Toolkitの開発 | SVG Map コンソーシアム |
| ② | 紙書籍・デジタル書籍の総合検索 | (株) hon. jp |

| | | |
|---|----------------------------------|--------|
| | データベースの構築 | |
| ③ | Web サービスによる位置情報管理機能（位置情報蓄積基盤）の提供 | （株）セック |

⑧ 電子情報サービスに関する調査研究並びに普及

ア. 電子情報サービスに関する調査研究事業

電子情報サービス実態調査

データベースを中心とする電子情報サービスの利用・流通・構築状況の全体を網羅的に調査するため、「[企業を対象とした電子情報サービス利用実態調査](#)」「[個人を対象とした電子情報サービス利用実態調査](#)」の2種類を行った。企業調査は、情報を利用する側である企業ユーザー編、情報を提供するベンダー編を実施。また個人調査は昨年引き続き、ビジネスピープルを対象に電子情報の利用実態を調査した。

イ. 時空間情報サービス等の最新サービスと利用に関する普及啓蒙

位置関連情報、コンテンツ及びサービスの最新情報に関するシンポジウム「[gコンテンツ・ワールド2007](#)」を開催し、電子情報サービスへの理解と利用の促進を図った。

本年度は、9月6日～7日の2日間、慶応義塾大学東館において開催し、インターネット関連技術の標準化を手掛ける米「W3C」とも会議を共催して今後の時空間情報サービスの普及に向けた協力等の一定の成果を上げた。

2. 予想される事業実施効果

① IT 経営の総合評価に関する調査研究

企業のIT経営の実践には、今日的な情報技術環境化においてIT経営力の評価を総合的に実施することが必要であることを明らかにし、フレームワークを提示した。併せて、企業内情報システムユーザーに対して実態調査を実施し、情報システムの利活用実態を分析した。本年度の成果は、IT経営を評価する際に、考慮すべきポイントを提言しているため、企業におけるIT経営の実践に資することが期待される。

② IT 利用と内部統制に関する調査研究

内部統制への取組みは企業活動上不可欠であるものの、わが国の企業における内部統制の構築は金融商品取引法等の法制度を契機とする側面が強く、金融商品取引法適用直前の平成18～19年度に2カ年にわたり現況を把握し、広く公表できた。さらに、企業における内部統制およびIT統制は継続的な取組みにより確立するとの認識の下、本年度調査では内部統制対応による効果は何かを検討し、内部統制を確立する上での今後の課題である外部委託先の内部統制評価について情報システム部門およびその委託先である情報サービス産業に対する調査を行うなど、内部統制を確立しようとする企業が今後直面する課題をいち早く検討した。これらの成果は、今後わが国企業が内部統制への継続的な取組みの実現を目指すにあたっての参考指標となることが期待される。

③ 情報化推進のための基盤整備に関する調査

わが国にとって重要な情報産業の育成強化、企業の情報活用の高度化といった視点から、その構造的な問題解決、国際競争力の強化策、情報化推進のための方策など法制度に結びつく基盤的な問題を検討したものであり、提言を含むこれら調査結果は、情報政策や業界等における情報化検討の貴重なデータとして活用されることが期待される。

④ 海外における IT 戦略・IT 利活用に関する調査研究

国際 IT ベンチマーク調査並びに海外諸国・地域における情報技術政策についての調査結果を分析することにより、わが国情報政策の企画立案や IT 産業におけるビジネス展開の参考に資する情報を提供できた。また、情報技術の開発・促進に絡む諸問題への対応を検討する上で参考となることが期待できる。

⑤ 情報セキュリティを基盤としたリスク管理統制に関する調査研究

企業のリスク管理で重要な位置付けにある事業継続マネジメントシステム(BCMS)に関して、企業活動の様々な側面からの関連性を取りまとめられたことは、今後の企業等における事業継続マネジメントシステムの実践における ERM(全社的リスクマネジメント)のための具体的方向を検討する上で貴重な成果を得られただけでなく、事業継続マネジメントシステムの重要性に鑑みて他のマネジメントシステムとの有効性を取りまとめることができた。さらに、情報セキュリティの総合的普及啓発事業の実施により、情報関連団体でそれぞれの視点や立場から行われている情報セキュリティの取組み、全体的な相互関係や位置付けなどをユーザー企業が正しく理解することに役立ったほか、これら組織の相互連携のための環境醸成に大きく貢献できた。

⑥ 次世代型オープンコラボレーションシステムの開発研究

本事業で開発したプロトタイプシステムは、インターネット上で複数の利用者がコンテンツを共有し、かつコンテンツを協調して変更・追加・削除、公開するシステムで、特に委員会の報告書取りまとめのような大規模なコンテンツの共有、修正、公開を行うには適しているため、同様なシステムを検討中の利用者には本システムをそのまま、あるいは拡張して利用することで、システム開発のための費用を軽減できる。

また、作成したシステムは複数のオープンソースプログラムを拡張して作成してよいか、今後、オープンソースプログラムを活用する上での有用な情報となると考えられる。

⑦ データベースの開発促進

わが国独自のデータベースの構築及び構築技術の開発促進により、新しいビジネスモデルの創出やデータベース関連企業の経営基盤の整備・強化及び高度情報通信ネットワーク社会形成等への効果が期待される。

⑧ 電子情報サービスに関する調査研究並びに普及

わが国電子情報サービスに関する各種調査研究は、データベースを含む電子情報サ

ービス産業の健全な発展や経営基盤の整備・強化及び高度情報通信ネットワーク社会形成等への効果が期待される。また普及促進の面で、新しいビジネスの創出や市場の拡大及び高度情報通信ネットワーク社会形成等への効果が期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

① IT 経営の総合評価に関する調査研究

19-H001 IT 経営の総合評価に関する調査研究報告書／300 部

② IT 利用と内部統制に関する調査研究

19-H002 IT と内部統制に関する調査研究報告書

－「法対応としての IT 統制」の現状を見据えた次なるステップ－／400 部

③ 産業社会分野の高度情報化と適用分野の拡大に関する調査

該当なし

④ 海外における IT 戦略・IT 利活用に関する調査研究

19-H003 海外における IT 戦略・IT 利活用に関する調査研究／300 部

⑤ 情報セキュリティを基盤としたリスク管理統制に関する調査研究

19-H004 平成 19 年度リスク管理統制評価検討及び

情報セキュリティ総合的普及啓発に関する成果報告書／250 部

19-H005 セキュリティ技術国際動向調査研究報告書／250 部

情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム資料／600 部

⑥ 次世代型オープンコラボレーションシステムの開発研究

19-H006 次世代型オープンコラボレーションシステムの開発研究報告書／300 部

⑦ データベースの開発促進

19-H007 インターネットによるコンテンツ開発・流通及び技術開発促進事業
報告書（CD-ROM）／150部

⑧ 電子情報サービスに関する調査研究並びに普及促進

19-H008 「企業を対象とした電子情報サービス利用の実態調査」報告書／200部

19-H009 「個人を対象とした電子情報サービス利用の実態調査」報告書／200 部

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名 : 財団法人日本情報処理開発協会（ザイダンホウジンニホンジョウホウショリ
カイハツキョウカイ）

住 所 : 105-0011

東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号 機械振興会館内

代表者 : 会長 牧野 力（マキノ ツトム）

担当部署 : 企画室企画課（キカクシツキカクカ）

担当者名 : 企画室長 小林 不二夫（コバヤシ フジオ）

電話番号 : 03-3432-9372

fax : 03-3432-9379

E-mail : <http://www.jipdec.jp/ask/toiawase5>

URL : <http://www.jipdec.or.jp/>